



平成17年5月12日

各位

平成17年6月期 第3四半期業績状況

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所
 コード番号 4741 (URL: <http://www.iri.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役
 氏名 藤原 洋
 本社所在地 東京都新宿区西新宿1-26-2
 新宿野村ビル11階
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 五十嵐 弘子
 TEL 03-5908-0711

1 業績

(1) 平成17年6月期第3四半期の業績(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

(百万円未満切捨)

	平成16年6月期 第3四半期 (前年同期)		平成17年6月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期) 平成16年6月期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
売上高	6,099		202		96.7	7,384	
営業利益	140		438		-	478	
経常利益	343		294		-	636	
当期純利益	560		170		-	39	
総資産	14,263		14,827		4.0	13,382	
株主資本	10,561		10,230		3.1	10,064	

注) 平成16年6月期第3四半期及び平成17年6月期第3四半期は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

	平成16年6月期 第3四半期 (前年同期)		平成17年6月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期) 平成16年6月期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
IPネットワーク事業	5,900	96.7	139	69.0	97.6	7,136	96.6
IPプラットフォーム事業	198	3.3	62	31.0	68.5	247	3.4
合計	6,099	100.0	202	100.0	96.7	7,384	100.0

2 業績（単体）の概況

平成 17 年 6 月期 第 3 四半期（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）における当社の業績は、以下のとおりであります。

（1）平成 17 年 6 月期 第 3 四半期の業績

当期におけるわが国の経済は、IT 関連投資を中心とした設備投資が増加し、企業収益が改善するなど景気回復基調にあるものの、原油価格の高騰などの影響もあり、調整局面を迎えております。

情報通信業界においては、ブロードバンドサービス市場が成長を続けております。平成 16 年 4 月には電気通信事業法が改正され、電気通信事業における事業区分（第一種、第二種など）が廃止され、通信サービスの提供条件や料金について相対での契約が可能となりました。日本テレコム株式会社がソフトバンク株式会社に買収されるなど企業再編も活発に行われ、また携帯電話では第 3 世代への移行が本格化し、固定電話では従来 NTT グループが実質的に独占していた基本料金部分にも価格競争が始まるなど、大きな構造変化がダイナミックに進んでおり、事業者間の競争がますます激化しております。

他方、日本のインターネットは、ブロードバンド化の動きが加速しております。ソフトバンク・グループによるサービスを契機として個人向けの ADSL や光ファイバを利用した FTTH（ファイバ・ツー・ザ・ホーム）サービスが大きく伸びており「ブロードバンド」という言葉が世間に広く定着するに至りました。企業向け分野においても高速インターネット接続サービスや IP 電話サービスの市場が拡大し競争が激化しております。激しい競争は通信などのプラットフォームの上で展開されるコンテンツ業界においても同様に行われており、激しい競争に勝ち残った企業がさらに成長を加速させております。このようなブロードバンド化の加速及び IP（インターネット・プロトコル）をコアとする技術革新は、インターネットビジネス業界において、勢力地図の激変、すなわちインフラ提供事業者、コンテンツ提供事業者及びネットワーク機器メーカーという 3 つのカテゴリーへの集約化を引き起こしております。また、この 3 つのカテゴリー化と共に、IP 技術の深化による固定通信網、モバイル通信網及びデジタル放送網の相互流通ビジネス環境への大きな変化が進行しております。

このような情勢の下、当社グループでは、これまで当社グループ内で整備を進めてきたバリューチェーンを基盤に、引続き IP ネットワークソリューションサービスモデルへと発展・深化させるための活動を行ってまいりました。さらに、上述いたしましたビジネス環境の大きな変化に対応するべく、当社グループ内における大幅な組織再編を行いました。すなわち、以下のようなグループ連結経営の基本方針に則って一連のグループ再編を進め

てまいりました。

- [1] 21世紀の産業創出の元となる技術革新はIP（Internet Protocol）であるという前提に立ち、"Everything on IP, and IP on Everything."をグループの企業理念とした産業創出
- [2] 研究開発型企業としての創造性と収益性を兼ね備えた企業体質を強固なものとするため、当社本体と当社グループ企業の役割分担を明確にした事業展開
- [3] 共同事業パートナーして外部の第三者との連携を行いつつ、経営責任を明確にした共同事業として当社グループ企業の設立・再編
- [4] 当社本体の役割は新技術と新事業の創造、技術革新に基づくビジネスモデルの確立とし、当社グループ企業の役割は、確立したビジネスモデル・迅速な意思決定・独自の資金調達による事業展開という「連邦的独立経営」

具体的には、以下のとおりであります。

当社のネットワーク・インテグレーション事業（NI 事業）及びヴァーチャル・アクセス・サービス事業（VAS 事業）を、当社子会社である株式会社 IRI コミュニケーションズ（IRI-Com）へ会社分割によって移管（平成 16 年 7 月 1 日）

IRI-Com と当社子会社の株式会社ブロードバンド・エクスチェンジとの合併（平成 16 年 10 月 1 日）

当社のユビキタス研究所を、当社子会社である株式会社 IRI ユビテックへ会社分割によって移管（平成 16 年 10 月 1 日）

これらのグループ再編により経営資源の集中化による競争力の強化、迅速な意思決定による効率経営を図り、グループ価値の増大に努めました。

新規事業開発につきましては、既存の IP ネットワーク事業、IP プラットフォーム事業に続く第三、第四の主力事業を創造・育成するべく、平成 16 年 10 月 1 日に株式交換によって医療系ベンチャー企業である株式会社ファイバーテックを完全子会社化し、IT 化・IP 化が大きく遅れている医療分野への本格的進出を果たしました。

さらには、平成 16 年 11 月に、共にニューヨークに本社を置くジュリアーニ・パートナーズ/セイジ・キャピタル・グロース（Giuliani/Sage）と共同でファンドマネージメント会社を設立し、「IP シナジーファイナンス™」事業を新規に立ち上げました。これは、パートナー企業群（主として上場企業）への戦略的投資と共に当社グループの有する革新的な IP テクノロジー・ソリューションを提供することにより、投資先の経営刷新と企業価値向上を支援する事業であります。

また、当社の財務面では、上述いたしました Giuliani/Sage とのファンドマネージメント

会社の共同設立に併せて、Giuliani/Sage のグループ企業である Stanfield Financial Inc. を割当先とする 45 億円の円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行し、当社の成長に向けた機動的資金を調達いたしました。今後は当該資金も活用して M&A を含む新規事業の開発などを効果的に行ってまいります。

平成 16 年 7 月の NI 事業及び VAS 事業の会社分割、並びに平成 16 年 10 月のユビキタス研究所の会社分割に伴い、営業活動は主に子会社各社が行うようになりました。当社は、得意先企業などとの関係において上場会社である当社が営業窓口を務める必要がある営業案件は引続き営業活動を行うほか、新規事業開発及びグループ本社としてのグループ戦略立案及び関係会社管理・支援などを行っております。以上の結果、当社単体の損益の状況につきましては、売上高 202 百万円（前年同期 6,099 百万円、96.7%減少）、営業損失 438 百万円（前年同期 140 百万円）、経常損失 294 百万円（前年同期 343 百万円）、当期純損失 170 百万円（前年同期 当期純利益 560 百万円）となりました。

(2) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、我が国経済は回復基調にあるとは言え先行きには依然として予断を許さない状況にあります。そのような状況の中、現在進行中の大型案件が複数あり、当期中に間に合うよう鋭意努力中であることから、当社単体の通期の業績につきましては、売上高 780 百万円、営業損失 390 百万円、経常損失 390 百万円 当期純損失 390 百万円を予想しており、平成 16 年 7 月 27 日に公表いたしました通期業績予想の数値と変更ございません。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となりうる場合をご承知おきください。

貸借対照表

単位:千円

科 目	期 別		第8期 第3四半期末		増減	前事業年度 要約貸借対照表	
	第9期 第3四半期末		第8期 第3四半期末			(平成16年6月30日現在)	
	(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)			金額	構成比
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	3,205,475		1,852,918			2,581,802	
2. 売 掛 金	35,527		3,604,895			3,362,163	
3. そ の 他	319,348		312,639			153,630	
流 動 資 産 合 計	3,560,351	24.0	5,770,452	40.5	2,210,101	6,097,596	45.6
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 1	49,441	0.3	106,146	0.7	56,705	100,238	0.7
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 営 業 権	-		1,834,621			1,595,323	
(2) そ の 他	5,620		9,970			14,046	
無 形 固 定 資 産 合 計	5,620	0.1	1,844,592	12.9	1,838,972	1,609,369	12.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券 2	1,810,744		604,478			1,543,572	
(2) 関 係 会 社 株 式	8,104,633		5,503,125			3,591,608	
(3) 出 資 金 2	-		420,620			416,198	
(4) 差 入 保 証 金	1,107,964		-			108,722	
(5) そ の 他	173,402		174,388			75,445	
貸 倒 引 当 金	-		160,000			160,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	11,196,744	75.5	6,542,612	45.9	4,654,132	5,575,546	41.7
固 定 資 産 合 計	11,251,807	75.9	8,493,350	59.5	2,758,457	7,285,155	54.4
繰 延 資 産							
1. 社 債 発 行 費	15,163		-			-	
繰 延 資 産 合 計	15,163	0.1	-	-	15,163	-	-
資 産 合 計	14,827,321	100.0	14,263,803	100.0	563,518	13,382,751	100.0

単位:千円

科 目	第9期 第3四半期末 (平成17年3月31日現在)		第8期 第3四半期末 (平成16年3月31日現在)		増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1.買 掛 金	32,346		3,513,729			2,963,729	
2.そ の 他	55,413		180,830			216,525	
流 動 負 債 合 計	87,760	0.6	3,694,560	25.9	3,606,800	3,180,254	23.8
固 定 負 債							
1.新 株 予 約 権 付 社 債	4,500,000		-			-	
2.繰 延 税 金 負 債	8,840		7,255			6,941	
3.そ の 他	-		-			131,262	
固 定 負 債 合 計	4,508,840	30.4	7,255	0.1	4,501,585	138,204	1.0
負 債 合 計	4,596,600	31.0	3,701,816	26.0	894,784	3,318,459	24.8
(資 本 の 部)							
資 本 金	3,906,496	26.3	3,843,000	26.9	63,496	3,855,000	28.8
資 本 剰 余 金							
1.資 本 準 備 金	2,470,962		2,172,284			2,181,757	
2.そ の 他 資 本 剰 余 金							
(1)資 本 準 備 金 減 少 差 益	3,980,103		3,980,103			3,980,103	
そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計	3,980,103		3,980,103			3,980,103	
資 本 剰 余 金 合 計	6,451,065	43.5	6,152,388	43.1	298,677	6,161,861	46.0
利 益 剰 余 金							
1.当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	131,291		560,203			39,315	
利 益 剰 余 金 合 計	131,291	0.9	560,203	3.9	691,494	39,315	0.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,745	0.1	8,151	0.1	1,594	9,871	0.1
自 己 株 式	5,295	0.0	1,756	0.0	3,539	1,756	0.0
資 本 合 計	10,230,721	69.0	10,561,987	74.0	331,266	10,064,291	75.2
負 債 ・ 資 本 合 計	14,827,321	100.0	14,263,803	100.0	563,518	13,382,751	100.0

損益計算書

単位:千円

科 目	期 別	第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日		第8期 第3四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年3月31日		増減	前事業年度 要約損益計算書 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%		%			%
売 上 高		202,610	100.0	6,099,742	100.0	5,897,132	7,384,632	100.0
売 上 原 価	5	133,598	65.9	5,496,045	90.1	5,362,447	6,646,246	90.0
売 上 総 利 益		69,011	34.1	603,697	9.9	534,686	738,385	10.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5	507,108	250.3	743,945	12.2	236,837	1,217,270	16.5
営 業 損 失		438,096	216.2	140,248	2.3	297,848	478,884	6.5
営 業 外 収 益	1	151,113	74.6	10,481	0.2	140,632	58,865	0.8
営 業 外 費 用	2	7,142	3.5	214,176	3.5	207,034	216,032	2.9
経 常 損 失		294,125	145.1	343,942	5.6	49,817	636,052	8.6
特 別 利 益	3	170,268	84.0	1,245,357	20.4	1,075,089	1,583,296	21.4
特 別 損 失	4	43,974	21.7	337,610	5.5	293,636	903,968	12.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		167,831	82.8	563,803	9.3	731,634	43,275	0.6
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		2,775	1.4	3,599	0.1	824	3,960	0.1
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		170,606	84.2	560,203	9.2	730,809	39,315	0.5
前 期 繰 越 利 益		39,315		-		39,315	-	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()		131,291		560,203		691,494	39,315	

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日	第8期 第3四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの： 四半期決算末日の 市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定している） 時価のないもの： 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合については、 組合財産の持分相当額を出資金 として計上し、組合契約に規定 される決算報告に基づく純損益 の持分相当額を当期の損益とし て計上する方法（純額方式）に よっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 —————</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている） 時価のないもの： 同左 —————</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産： 定率法 なお、建物については8～15年 工具器具備品については2～10 年で償却しております。 (2) 無形固定資産： 定額法 自社利用ソフトウェアにつ いては利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 なお、建物については8～15年 工具器具備品については3～10 年で償却しております。 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアにつ いては利用可能期間（3～5年） に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 なお、建物については8～15年 工具器具備品については2～10 年で償却しております。 (2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資に対する損失に備えるため、当 該投資の回収可能性等を勘案し、そ の必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) —————</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。なお、 仮払消費税等および仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資産 の「その他」に含めて表示し ております。 (2) —————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。なお、 仮払消費税等および仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資産 の「その他」に含めて表示し ております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計 処理 組合契約に規定されている決 算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計 処理 同左</p>

(表示方法の変更)

第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日	第8期 第3四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年3月31日				
1. 「差入保証金」は、前連結会計期間では、投資その他の資産「その他」に記載しておりましたが、当四半期に総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前四半期末の「差入保証金」は108,746千円であります。	1. 前四半期まで売上債権、仕入債務はそれぞれ、「営業未収金」、「営業未払金」として表示しておりましたが、機器商品販売に係る残高の割合が増加したことを考慮し、当四半期から「売掛金」、「買掛金」として表示しております。なお、当四半期の「営業未収金」、「営業未払金」の金額は以下のとおりです。 <table data-bbox="858 645 1385 712" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>営業未収金</td> <td style="text-align: right;">3,604,895 千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">3,513,729 千円</td> </tr> </table>	営業未収金	3,604,895 千円	営業未払金	3,513,729 千円
営業未収金	3,604,895 千円				
営業未払金	3,513,729 千円				

(追加情報)

第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日	第8期 第3四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年3月31日
(外形標準課税) 当四半期から、「法人事業税等における外形標準課税区分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)の公表に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割15,500千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。 (投資事業有限責任組合への出資金について) 「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第97号)により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が有価証券とみなされ、「金融商品会計に係る実務指針」(会計制度委員会報告第4号 平成17年2月15日)等が公表されたことに伴い、当四半期末における投資事業組合への出資金431,687千円を投資有価証券に含めて表示しております。	—————

(貸借対照表関係)

第9期 第3四半期末 (平成17年3月31日現在)	第8期 第3四半期末 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 54,537 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64,683 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 74,948 千円
2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資については、平成16年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資については、平成15年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合のうち394,116千円については、平成15年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しておりますが、22,081千円については、組合契約に規定される決算報告日が未到来のため、取得価額で評価しております。
3 下記の会社のリース会社等に対するリース債務について、保証債務を行なっております。 平成電電株 702,647 千円		

(損益計算書関係)

第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日	第8期 第3四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,763 千円 受取業務手数料 16,531 千円 受取配当金 86,660 千円 組合利益 34,011 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,422 千円 受取業務手数料 5,937 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,760 千円 受取業務手数料 45,578 千円 受取配当金 6,037 千円
2 営業外費用の主要項目 社債発行費償却 5,054 千円 新株発行費 925 千円	2 営業外費用の主要項目 組合損失 71,920 千円 新株発行費 140,781 千円	2 営業外費用の主要項目 組合損失 71,920 千円 新株発行費 142,415 千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 14,209 千円 関係会社株式売却益 148,563 千円 貸倒引当金戻入益 7,496 千円	3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 43,581 千円 投資有価証券売却益 83,502 千円 投資損失引当金戻入 1,118,272 千円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 22,356 千円 投資有価証券売却益 119,585 千円 関係会社株式売却益 323,081 千円 投資損失引当金戻入 1,118,272 千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 2,228 千円 投資有価証券評価損 1,539 千円 関係会社株式評価損 10,800 千円 受託契約解約損失 29,371 千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 21,309 千円 関係会社株式評価損 965 千円 投資有価証券売却損 76,200 千円 前渡金償却損 78,853 千円 貸倒引当金繰入額 160,000 千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 89,645 千円 関係会社株式評価損 252,215 千円 投資有価証券売却損 76,200 千円 株式売却手数料 114,882 千円 前渡金償却損 209,978 千円 貸倒引当金繰入額 160,000 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,274 千円 無形固定資産 1,539 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 17,043 千円 無形固定資産 161,534 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 27,446 千円 無形固定資産 401,797 千円

(リース取引関係)

第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日	第8期 第3四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
単位:千円	単位:千円	単位:千円																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>その他無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>55,452</td> <td>-</td> <td>55,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>32,505</td> <td>-</td> <td>32,505</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22,947</td> <td>-</td> <td>22,947</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	その他無形固定資産	合計	取得価額相当額	55,452	-	55,452	減価償却累計額相当額	32,505	-	32,505	期末残高相当額	22,947	-	22,947	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>その他無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>80,804</td> <td>7,205</td> <td>88,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,348</td> <td>6,450</td> <td>33,798</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>53,455</td> <td>755</td> <td>54,211</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	その他無形固定資産	合計	取得価額相当額	80,804	7,205	88,010	減価償却累計額相当額	27,348	6,450	33,798	期末残高相当額	53,455	755	54,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>その他無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>673,801</td> <td>7,205</td> <td>681,007</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>69,453</td> <td>6,810</td> <td>76,263</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>604,348</td> <td>395</td> <td>604,743</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	その他無形固定資産	合計	取得価額相当額	673,801	7,205	681,007	減価償却累計額相当額	69,453	6,810	76,263	期末残高相当額	604,348	395	604,743
	有形固定資産	その他無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	55,452	-	55,452																																															
減価償却累計額相当額	32,505	-	32,505																																															
期末残高相当額	22,947	-	22,947																																															
	有形固定資産	その他無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	80,804	7,205	88,010																																															
減価償却累計額相当額	27,348	6,450	33,798																																															
期末残高相当額	53,455	755	54,211																																															
	有形固定資産	その他無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	673,801	7,205	681,007																																															
減価償却累計額相当額	69,453	6,810	76,263																																															
期末残高相当額	604,348	395	604,743																																															
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>24,398 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>79 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>24,478 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	24,398 千円	1 年 超	79 千円	合 計	24,478 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>30,610 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>24,478 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>55,088 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	30,610 千円	1 年 超	24,478 千円	合 計	55,088 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>125,517 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>473,143 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>598,661 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	125,517 千円	1 年 超	473,143 千円	合 計	598,661 千円																														
1 年 内	24,398 千円																																																	
1 年 超	79 千円																																																	
合 計	24,478 千円																																																	
1 年 内	30,610 千円																																																	
1 年 超	24,478 千円																																																	
合 計	55,088 千円																																																	
1 年 内	125,517 千円																																																	
1 年 超	473,143 千円																																																	
合 計	598,661 千円																																																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,865 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,596 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,560 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,865 千円	減価償却費相当額	22,596 千円	支払利息相当額	3,560 千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,002 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,381 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,476 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,002 千円	減価償却費相当額	12,381 千円	支払利息相当額	1,476 千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112,114 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,028 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45,817 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	112,114 千円	減価償却費相当額	59,028 千円	支払利息相当額	45,817 千円																														
支払リース料	25,865 千円																																																	
減価償却費相当額	22,596 千円																																																	
支払利息相当額	3,560 千円																																																	
支払リース料	14,002 千円																																																	
減価償却費相当額	12,381 千円																																																	
支払利息相当額	1,476 千円																																																	
支払リース料	112,114 千円																																																	
減価償却費相当額	59,028 千円																																																	
支払利息相当額	45,817 千円																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

第9期 第3四半期末 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第8期 第3四半期末 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 関連会社株式	2,067,000	2,385,000	318,000
合計	2,067,000	2,385,000	318,000

前事業年度末 (平成16年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(後発事象)

第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日	第8期 第3四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日																																
<p>1. 株式分割について 当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、投資単位を引き下げることを目的とする、株式の分割を行うことを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="103 566 497 1245"> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 平成17年6月30日(木) 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。</td> </tr> <tr> <td>分割の方法</td> <td>平成17年6月30日(木)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成17年8月19日(金)</td> </tr> <tr> <td>新株券交付日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年7月1日(金)</td> </tr> </table>	分割により増加する株式数	普通株式 平成17年6月30日(木) 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。	分割の方法	平成17年6月30日(木)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍するものを端株として端株原簿に記載または記録する。	効力発生日	平成17年8月19日(金)	新株券交付日		配当起算日	平成17年7月1日(金)	<p>1. 会社分割による事業譲渡について 当社は、平成16年4月21日開催の当社取締役会において、当社のIPネットワーク事業(NI事業およびVAS事業)を、会社分割により、当社子会社の(株)IRIコミュニケーションズへ事業譲渡を行う方針決定をし、平成16年5月11日開催の取締役会決議において、分割契約書の承認決議、並びにこれを上程するための臨時株主総会の招集決議を行いました。 なお、分割契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社グループ会社の企業価値を増大させるため、コア事業を担う中核子会社にIPネットワーク事業(NI事業およびVAS事業)を譲渡し、当社はユビキタス研究所を中心とした研究開発による新規事業開発、グループ本社としての戦略立案および関係会社管理等を行うこととしたためであります。</p> <p>(2)会社分割の要旨 1. 分割の日程</p> <table border="1" data-bbox="593 1115 997 1664"> <tr> <td>分割契約書承認 取締役会 (株)IRIコミュニケーションズ)</td> <td>平成16年5月10日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書承認 取締役会 (当社)</td> <td>平成16年5月11日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書調印</td> <td>平成16年5月11日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書承認 株主総会 (株)IRIコミュニケーションズ)</td> <td>平成16年5月27日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>分割契約書承認 株主総会 (当社)</td> <td>平成16年6月30日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成16年7月1日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成16年7月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>2. 分割の方法 当社を分割会社とし、(株)IRIコミュニケーションズを承継会社とする、分社型吸収分割によります。</p> <p>3. 株式の割当 当該分割により、(株)IRIコミュニケーションズが発行する新株式(普通株式75,010株)全ての割当を受けます。</p>	分割契約書承認 取締役会 (株)IRIコミュニケーションズ)	平成16年5月10日	分割契約書承認 取締役会 (当社)	平成16年5月11日	分割契約書調印	平成16年5月11日	分割契約書承認 株主総会 (株)IRIコミュニケーションズ)	平成16年5月27日 (予定)	分割契約書承認 株主総会 (当社)	平成16年6月30日 (予定)	分割期日	平成16年7月1日 (予定)	分割登記	平成16年7月1日 (予定)	<p>1. 会社分割によるIPネットワークに関する事業譲渡について 当社は、平成16年5月11日開催の取締役会決議ならびに平成16年6月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成16年7月1日をもって、当社のIPネットワーク事業(NI事業およびVAS事業)を、会社分割により、当社子会社の株式会社IRIビネットワークへ事業を承継させました。</p> <p>2. 会社分割によるIRIビネットワーク研究所に関する事業譲渡について 当社は、平成16年8月10日開催の当社取締役会において、平成16年10月1日をもって会社分割(簡易吸収分割)により当社IRIビネットワーク研究所に関する営業を当社子会社である株式会社IRIビネットワークに承継させることとし、会社分割契約書の承認について決議いたしました。なお、分割契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社グループの企業価値を高めるために、コア事業を担う中核子会社に経営資源を集中し、当社はIPに関する研究開発を通じた新規事業開発、グループ本社としてのグループ戦略立案および関係会社管理等を行うという方針を決定したためであります。</p> <p>(2)会社分割の要旨 1. 分割の日程</p> <table border="1" data-bbox="1093 1308 1487 1469"> <tr> <td>分割契約書承認 取締役会</td> <td>平成16年8月10日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書調印</td> <td>平成16年8月10日</td> </tr> <tr> <td>分割期日(予定)</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記(予定)</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>2. 分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社IRIビネットワークを承継会社とする、分社型吸収分割によります。</p> <p>3. 株式の割当 当社は、当該分割により、株式会社IRIビネットワークが発行する新株式(普通株式11,100株)全ての割当を受けます。</p> <p>4. 分割により減少する資本の額等 当該分割により、当社の資本金および資本準備金は減少しません。</p> <p>5. 分割交付金 当該分割に際し、分割交付金はありません。</p>	分割契約書承認 取締役会	平成16年8月10日	分割契約書調印	平成16年8月10日	分割期日(予定)	平成16年10月1日	分割登記(予定)	平成16年10月1日
分割により増加する株式数	普通株式 平成17年6月30日(木) 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。																																	
分割の方法	平成17年6月30日(木)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍するものを端株として端株原簿に記載または記録する。																																	
効力発生日	平成17年8月19日(金)																																	
新株券交付日																																		
配当起算日	平成17年7月1日(金)																																	
分割契約書承認 取締役会 (株)IRIコミュニケーションズ)	平成16年5月10日																																	
分割契約書承認 取締役会 (当社)	平成16年5月11日																																	
分割契約書調印	平成16年5月11日																																	
分割契約書承認 株主総会 (株)IRIコミュニケーションズ)	平成16年5月27日 (予定)																																	
分割契約書承認 株主総会 (当社)	平成16年6月30日 (予定)																																	
分割期日	平成16年7月1日 (予定)																																	
分割登記	平成16年7月1日 (予定)																																	
分割契約書承認 取締役会	平成16年8月10日																																	
分割契約書調印	平成16年8月10日																																	
分割期日(予定)	平成16年10月1日																																	
分割登記(予定)	平成16年10月1日																																	

(後発事象)

第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日	第8期 第3四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日																				
	<p>4. 分割により減少する資本の額等 当該分割により、当社の資本金および資本準備金は減少しません。</p> <p>5. 分割交付金 当該分割に際し、分割交付金はありません。</p> <p>6. 承継会社が承継する権利義務 (株)IRIコミュニケーションズは、分割期日における当社のネットワーク事業部が営むIPネットワーク事業（NI事業およびVAS事業）およびこれに付帯する営業にかかわる資産ならびに負債、契約上の地位等を当社から承継します。</p> <p>2. 株式分割について 当社は、平成16年4月21日開催の取締役会において、投資単位を引き下げることとを目的とする、株式の分割を行うことを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="592 983 999 1662"> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 平成16年6月30日（水） 最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。</td> </tr> <tr> <td>分割の方法</td> <td>平成16年6月30日(水)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成16年8月20日（金）</td> </tr> <tr> <td>新株券交付日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成16年7月1日（木）</td> </tr> </table>	分割により増加する株式数	普通株式 平成16年6月30日（水） 最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。	分割の方法	平成16年6月30日(水)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍するものを端株として端株原簿に記載または記録する。	効力発生日	平成16年8月20日（金）	新株券交付日		配当起算日	平成16年7月1日（木）	<p>6. 承継会社が承継する権利義務 株式会社IRIコムテックは、分割期日における当社のネットワーク研究所に関する営業に属する資産、負債、契約上の地位等を当社から承継します。</p> <p>3. 子会社の合併について 当社の子会社である株式会社グロッド・バンド・インタジェンツと株式会社IRIコミュニケーションズは、平成16年8月9日に開催された両社の取締役会において平成16年10月1日を期日として合併することを決定し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 両社の合併は、IPネットワーク事業分野における当社グループの経営資源を集中させることにより、IPネットワーク事業者としての総合的な競争力を一層向上させ成長を加速するために行うものであります。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>1. 合併の日程</p> <table border="1" data-bbox="1091 1048 1489 1341"> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成16年8月9日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成16年8月9日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成16年8月24日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(予定)</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記(予定)</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>2. 合併の方法 株式会社グロッド・バンド・インタジェンツを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社IRIコミュニケーションズは解散します。</p> <p>3. 合併比率 株式会社IRIコミュニケーションズの株式1株につき、株式会社グロッド・バンド・インタジェンツの株式6.7株を割当てます。</p> <p>4. 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>4. 簡易株式交換によるファイバートック株式会社の完全子会社化について 平成16年8月3日開催の当社取締役会において、当社は平成16年10月1日を株式交換の日として、簡易株式交換によりファイバートック株式会社を完全子会社とすることを決議いたしました。</p>	合併契約書承認取締役会	平成16年8月9日	合併契約書調印	平成16年8月9日	合併契約書承認株主総会	平成16年8月24日	合併期日(予定)	平成16年10月1日	合併登記(予定)	平成16年10月1日
分割により増加する株式数	普通株式 平成16年6月30日（水） 最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。																					
分割の方法	平成16年6月30日(水)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍するものを端株として端株原簿に記載または記録する。																					
効力発生日	平成16年8月20日（金）																					
新株券交付日																						
配当起算日	平成16年7月1日（木）																					
合併契約書承認取締役会	平成16年8月9日																					
合併契約書調印	平成16年8月9日																					
合併契約書承認株主総会	平成16年8月24日																					
合併期日(予定)	平成16年10月1日																					
合併登記(予定)	平成16年10月1日																					

(後発事象)

第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日	第8期 第3四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日																				
		<p>(1) 完全子会社化の目的 当社グループが長年培ってきた技術や経験を活用しIP化による技術革新によって大きく発展する可能性のある最先端医療技術分野に進出するためであります。</p> <p>(2) 株式交換の条件等</p> <p>1. 株式交換の日程</p> <table border="1" data-bbox="1094 566 1489 891"> <tr> <td>株式交換覚書承認取締役会</td> <td>平成16年7月22日</td> </tr> <tr> <td>株式交換覚書の締結</td> <td>平成16年7月22日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書承認取締役会</td> <td>平成16年8月3日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書の締結</td> <td>平成16年8月3日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書承認株主総会</td> <td>平成16年8月19日</td> </tr> </table> <p>(ファイルテック株式会社)</p> <table border="1" data-bbox="1094 920 1489 954"> <tr> <td>株式交換期日(予定)</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換比率 ファイルテック株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.492株を割当て、新株式(普通株式3,124.20株(予定))を交付いたします。</p> <p>3. 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 株式分割について 当社は、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月30日を基準日として、平成16年8月20日付で1株を2株にする株式分割を行いましたが、この株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1094 1536 1489 1890"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 40,149.79円</td> <td>1株当たり 純資産額 54,229.39円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純損失 17,810.72円</td> <td>1株当たり 当期純利益 222.22円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 214.68円</td> </tr> </tbody> </table>	株式交換覚書承認取締役会	平成16年7月22日	株式交換覚書の締結	平成16年7月22日	株式交換契約書承認取締役会	平成16年8月3日	株式交換契約書の締結	平成16年8月3日	株式交換契約書承認株主総会	平成16年8月19日	株式交換期日(予定)	平成16年10月1日	前事業年度	当事業年度	1株当たり 純資産額 40,149.79円	1株当たり 純資産額 54,229.39円	1株当たり 当期純損失 17,810.72円	1株当たり 当期純利益 222.22円		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 214.68円
株式交換覚書承認取締役会	平成16年7月22日																					
株式交換覚書の締結	平成16年7月22日																					
株式交換契約書承認取締役会	平成16年8月3日																					
株式交換契約書の締結	平成16年8月3日																					
株式交換契約書承認株主総会	平成16年8月19日																					
株式交換期日(予定)	平成16年10月1日																					
前事業年度	当事業年度																					
1株当たり 純資産額 40,149.79円	1株当たり 純資産額 54,229.39円																					
1株当たり 当期純損失 17,810.72円	1株当たり 当期純利益 222.22円																					
	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 214.68円																					